

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：私立学校振興費

事業名 岐阜県私学教職員退職金社団補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 私学振興・青少年課 私学助成係 電話番号：058-272-1111 (内 2462)

E-mail：c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 215,212 千円 (前年度予算額：207,682 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	207,682	0	0	0	0	0	0	0	207,682
要求額	215,212	0	0	0	0	0	0	0	215,212
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

一般社団法人岐阜県私学教職員退職金社団が行う、私立学校教職員の退職資金の積み立てに要する経費に対して補助し、退職金社団の財政運営の健全性を確保することにより、私立学校教職員の福祉の増進及び振興を図る。

(2) 事業内容

私立学校教職員の福祉の増進を図るため、退職金社団が行う退職資金の積立に要する経費に対して補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

私立学校教職員の標準給与年額の 33/1000 の額を補助。

$$\begin{aligned} \text{○標準給与年額 (見込み)} & \times (33/1000) = \text{補助金額} \\ (6,521,568) & \times (33/1000) = 215,212 \text{ 千円} \end{aligned}$$

(4) 類似事業の有無

該当無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	215,212	私立学校教職員の退職資金の積立に要する経費への補助
合計	215,212	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○「第3次岐阜県教育ビジョン」における政策の目的

3 未来を切り拓くための基礎となる力を育む教育の推進

19 私立学校教育の振興

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念に基づく特色ある教育活動を行っており、本県の学校教育において重要な役割を果たしていることから、私立学校が、特色と魅力のある学校づくりに向けて、児童生徒のニーズに応えられるよう支援していく。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	岐阜県私学教職員退職金社団補助金
補助事業者（団体）	一般社団法人岐阜県私学教職員退職金社団 （理由）私立学校関係教職員の退職金を給付する県内唯一の団体であるため。
補助事業の概要	（目的）私立学校教職員の退職資金の積み立てに要する経費に対し補助し、退職金社団の財政運営の健全性を確保することにより、私立学校教職員の福祉の増進及び振興を図る。 （内容）私立学校教職員の福祉の増進を図るため、退職金社団が行う退職資金の積立に要する経費に対して補助する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）私立学校教職員の標準給与年額の 32/1000 の額を補助。 （理由）給与の減少による出資金の減少と退職資金の増額により平成 28 年度から県の補助率を 2/1000 引き上げた 32/1000 としている。
補助効果	退職金社団の財政運営の健全性を確保することにより、私立学校教職員の福祉の増進、私立学校教育の振興を図る。
終期の設定	終期 令和 5 年度 （理由）終期到来時の達成状況や事業運営状況等を踏まえて、その後の方針を検討する。

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

岐阜県私学教職員退職金社団の財政運営の健全性を確保することにより、私立学校教職員の福祉の増進、私立学校教育の振興を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R2 年度末)	目標 (終期)
私立学校教職員の福祉の増進のため、退職資金を確保し退職金社団の経営の健全性を確保することが目的であるため、具体的な指標を設定することができない。	/	/	/

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	206,854 千円	208,215 千円	207,357 千円	(予算額) 207,682 千円	(要求額) 215,212 千円
指標①目標					
指標①実績				(推計値)	(推計値)
指標①達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

私立学校教職員の退職資金の積立に要する経費に対して補助し、退職金社団の財政運営の健全性を確保することにより、私立学校教職員の福祉の増進、私学教育の振興を図った。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

退職資金を確保して退職金社団の経営を健全性を確保し、私立学校教職員が安心して働けるようにして、私立学校教育の振興を図るために、今後の退職資金残高等の状況等をみながら会員のより一層の自助努力を求めるとともに、補助の充実の検討も必要とされる。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価) ○ 不況の影響で資産運用益も大きく期待ができず、また高額退職者の増加などにより積立をしている退職資金の減少が予想される中、私立学校教職員が安心して働けるようにして、私立学校教育の振興を図るために私立学校教職員の退職資金の積立に要する経費に対して補助し、退職金社団の財政運営の健全性を確保することが必要とされる。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) ○ 私立学校教職員の退職資金の積立に要する経費に対して補助し、退職金社団の財政運営の健全性を確保することにより、私立学校教職員の福祉の増進、私学教職の振興に寄与した。

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

<p>(評価)</p> <p>○</p>	<p>岐阜県私学教職員退職金社団は、県内の私立学校関係教職員の退職金を給付し、教職員の福祉の増進を図るとともに私立学校の振興に寄与する岐阜県唯一の団体であるため、補助を行うことにより、直接的に私立学校教職員の福祉を増進することができ、事業の効率性が図られている。</p>
----------------------	---

(事業の見直し検討)

退職金社団の財政運営の健全性を確保することにより、私立学校教職員の福祉の増進及び私学教育の振興を図るため、継続して必要な支援を行う。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止
(理由)